

農水産業協同組合貯金保険機構
結合

(1) 行政コスト計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	一般勘定	震災特例勘定	東日本大震災事業者 再生支援勘定	合計
I 業務費用				
仮定損益計算書上の費用				
保険引受費用	17,055,264,394	0	0	17,055,264,394
資産運用費用	147,997,708	0	0	147,997,708
事業費及び一般管理費	663,688,639	0	60,050	663,748,689
支払利息	0	106,110,637	0	106,110,637
特別損失	0	0	0	0
法人税及び住民税	70,000	0	0	70,000
仮定損益計算書上の費用計 (控除)業務収入	17,867,020,741	106,110,637	60,050	17,973,191,428
保険引受収益	△ 13,626,512,460	0	0	△ 13,626,512,460
資産運用収益	△ 4,239,865,226	△ 106,110,637	△ 1,197	△ 4,345,977,060
その他経常収益	△ 643,055	0	0	△ 643,055
特別利益	0	0	0	0
(控除)業務収入計	△ 17,867,020,741	△ 106,110,637	△ 1,197	△ 17,973,132,575
業務費用合計	0	0	58,853	58,853
II 機会費用				
国有財産無償使用の機会費用	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	300,000	0	5,280,000	5,580,000
低利借入金に係る機会費用	0	0	0	0
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	3,177,900	0	0	3,177,900
機会費用合計	3,477,900	0	5,280,000	8,757,900
III 行政コスト	3,477,900	0	5,338,853	8,816,753

農水産業協同組合貯金保険機構
結合
(2) 民間企業仮定貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
現金及び預金			
現金		67,072	
預金		14,787,236,989	
現金及び預金合計			14,787,304,061
有価証券			
国債		85,477,690,000	
地方債		10,771,810,000	
社債		263,247,890,000	
株式		1,314,000,000	
その他の証券		47,876,000,000	
有価証券合計			408,687,390,000
不動産及び動産			
建物	23,144,459		
減価償却累計額	△ 16,955,199	6,189,260	
工具器具備品	6,010,216		
減価償却累計額	△ 5,012,542	997,674	
不動産及び動産合計			7,186,934
その他資産			
仮払金		1,132,463	
前払費用		5,938,079	
未収収益		388,467,656	
未収金		0	
敷金・保証金		45,738,300	
その他資産合計			441,276,498
資産合計			423,923,157,493
(負債の部)			
保険契約準備金			
責任準備金		365,790,343,836	
保険契約準備金合計			365,790,343,836
その他負債			
未払金		3,105,764	
預り金		1,346,180	
借入金		47,876,000,000	
その他負債合計			47,880,451,944
引当金			
賞与引当金		13,731,338	
退職給付引当金		393,062,100	
引当金合計			406,793,438
負債合計			414,077,589,218
(純資産の部)			
資本金			
政府出資金		1,395,000,000	
日本銀行出資金		75,000,000	
民間出資金		150,000,000	
資本金合計			1,620,000,000
欠損金			
繰越欠損金		△63,870	
当期利益金		△58,853	
欠損金合計			△122,723
その他有価証券評価差額金			8,225,690,998
純資産合計			9,845,568,275
負債純資産合計			423,923,157,493

農水産業協同組合貯金保険機構
結合
(3) 民間企業仮定損益計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
保険引受収益			
正味収入保険料	13,626,512,460		
保険引受収益合計		13,626,512,460	
資産運用収益			
利息及び配当金収入	4,345,977,060		
資産運用収益合計		4,345,977,060	
その他経常収益		643,055	
経常収益合計			17,973,132,575
経常費用			
保険引受費用			
責任準備金繰入額	17,055,264,394		
保険引受費用合計		17,055,264,394	
資産運用費用			
有価証券評価損	147,997,708		
資産運用費用合計		147,997,708	
事業費及び一般管理費			
一般管理費	638,527,963		
賞与引当金繰入額	13,731,338		
退職給付引当金繰入額	9,906,200		
減価償却費	1,583,188		
事業費及び一般管理費合計		663,748,689	
事業外費用			
支払利息	106,110,637		
事業外費用合計		106,110,637	
経常費用合計			17,973,121,428
経常利益			11,147
特別利益			
特別利益合計			0
特別損失			
特別損失合計			0
税引前当期利益金			11,147
法人税及び住民税			70,000
当期利益金			△ 58,853

農水産業協同組合貯金保険機構
 結合
 (4) キャッシュ・フロー計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	13,626,512,460
その他の業務支出	△ 432,061,549
人件費支出	△ 221,137,464
小 計	12,973,313,447
利息及び配当金の受取額	4,429,398,673
利息の支払額	△ 106,110,637
法人税等の支払額	△ 70,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,296,531,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 14,700,000,000
定期預金の払戻しによる収入	12,200,000,000
有価証券等取得による支出	△ 88,994,184,000
有価証券償還等収入	71,725,869,500
有形固定資産の取得による支出	△ 480,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,768,795,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 2,472,263,617
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,559,567,678
VII 現金及び現金同等物の期末残高	87,304,061

農水産業協同組合貯金保険機構
結合
(5) 民間企業仮定損失金処理計算書

平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処理損失金		
前期繰越損失金	△63,870	
当期利益金	△58,853	△122,723
次期繰越損失金		△122,723

農水産業協同組合貯金保険機構

結合

(6) 重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

債券

償却原価法を適用した上で、決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。償却原価法の計算は定額法によっております。

評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により処理しております。

(2) 時価のないもの

① 債券

償却原価法によっております。

償却原価法の計算は定額法によっており、売却原価は総平均法により処理しております。

② 債券以外

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金の計上については、「金融商品に関する会計基準」を適用しております。

① 一般債権

合理的と認めた貸倒率に基づき計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。

このほか、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しております。

② 退職給付債務及びその内訳

ア 退職給付債務	658,150,100 円
イ 年金資産	265,088,000 円
ウ 退職給付引当金	393,062,100 円

③ 退職給付引当金繰入額

退職給付引当金繰入額	9,906,200 円
------------	-------------

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当機構は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。

4. その他の重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込み方式によっております。

(2) 責任準備金

農水産業協同組合貯金保険法施行規則第 15 条第 1 項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立てております。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,787,304,061
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,700,000,000
有価証券のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	0
現金及び現金同等物	<u>87,304,061</u>

6. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

該当事項なし

(2) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利率

平成27年3月末現在の10年国債(新発債)の利回りである0.40%を用いております。

(3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利率

該当事項なし

(4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

6名

7. 行政コスト計算書を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項なし

8. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

以上

農水産業協同組合貯金保険機構
結合

(7) 附属明細書

1. 資本金の明細及び前事業年度末からの増減額

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高
政 府 出 資 金	1,395,000,000	0	0	1,395,000,000
日 本 銀 行 出 資 金	75,000,000	0	0	75,000,000
民 間 出 資 金	150,000,000	1,260,000	1,260,000	150,000,000
資 本 金 計	1,620,000,000	1,260,000	1,260,000	1,620,000,000

(注) 1. 政府出資金に係る会計区分は、一般会計である。

2. 出資金に係る根拠規定は、農水産業協同組合貯金保険法第5条第1項、(株)東日本大震災事業者再生支援機構法第54条第2項において読み替えて準用する同法第49条第1項である。

なお、民間出資金の内訳は以下の通り。

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高
農 林 中 央 金 庫	75,000,000	0	0	75,000,000
信用農業協同組合連合会等	67,500,000	1,260,000	1,260,000	67,500,000
信用漁業協同組合連合会等	7,500,000	0	0	7,500,000

2. 有価証券の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高
国 債	107,851,670,000	24,526,020,000	46,900,000,000	85,477,690,000
地 方 債	9,773,730,000	998,080,000	0	10,771,810,000
社 債	224,595,440,000	84,552,450,000	45,900,000,000	263,247,890,000
株 式	1,314,000,000	0	0	1,314,000,000
そ の 他 の 証 券	47,876,000,000	0	0	47,876,000,000
計	391,410,840,000	110,076,550,000	92,800,000,000	408,687,390,000

(注) 1. 株式は、(株)東日本大震災事業者再生支援機構法第54条第1項の規定に基づき、同機構の設立の発起人となり出資を行ったものである。

2. その他の証券は、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律附則第3条第2項の規定に基づき、主務大臣の取得決定を受けて、指定支援法人が引受けた震災特例組合が発行する優先出資を取得したものである。

3. 固定資産（事業資産を除く）の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	取得価額				当 期 償却額	減価償却 累 計 額	差 引 帳簿価額	償 却 累 計 率
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高				
有形固定資産	建物	23,144,459	0	0	23,144,459	1,279,737	16,955,199	6,189,260	73.3%
有形固定資産	工具器具備品	5,529,616	480,600	0	6,010,216	303,451	5,012,542	997,674	83.4%

4. 借入金及び債券の明細

(単位：円)

区 分	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
借 入 金	農 林 中 央 金 庫	37,876,000,000	0	0	37,876,000,000
借 入 金	三 菱 東 京 U F J 銀 行	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
計		47,876,000,000	0	0	47,876,000,000

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
退 職 給 与 に 係 る 引 当 金	82,851,400	9,266,200	1,381,500	90,736,100
厚 生 年 金 基 金 に 係 る 引 当 金	301,686,000	640,000	0	302,326,000
計	384,537,400	9,906,200	1,381,500	393,062,100

6. その他の引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
賞 与 引 当 金	14,007,309	13,731,338	14,007,309	13,731,338
計	14,007,309	13,731,338	14,007,309	13,731,338

7. その他の主要な資産負債の明細

(1) 預金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
普 通 預 金	87,236,989	27,583,406
定 期 預 金	14,700,000,000	2,500,000,000
計	14,787,236,989	2,527,583,406

(2) 未収収益

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
預 金 利 息	1,786,847	△177,535
有 価 証 券 利 息	386,680,809	△96,012,706
計	388,680,809	△96,190,241

(3) 責任準備金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
責 任 準 備 金	365,790,343,836	17,552,236,903
計	365,790,343,836	17,552,236,903

8. 主要な費用収益の明細

(1) 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円)

区 分	金 額
役員	
給 与	23,093,600
賞 与	5,697,628
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,545,382
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0
役員給与費計	31,336,610
職員	
給 与	116,874,279
賞 与	30,648,176
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,185,956
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	9,906,200
職員給与費計	168,614,611

(2) 正味収入保険料の明細

(単位：円)

区 分	金額
農 業 協 同 組 合	12,816,065,780
漁 業 協 同 組 合	118,013,200
信用農業協同組合連合会	353,104,150
信用漁業協同組合連合会	215,530,140
農 林 中 央 金 庫	123,799,190
合 計	13,626,512,460